



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 S R A ホールディングス  
コード番号 3 8 1 7

上場取引所 東証一部

URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 築瀬 友孝 TEL (03) - 5979 - 2666

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 12 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	45,058	22.6	4,102	44.0	4,181	43.0	2,224	10.4
19 年 3 月期	36,765		2,848		2,923		2,015	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 3 月期	160	74	160	35	18.0		15.9		9.1	
19 年 3 月期	145	67	145	35	18.8		12.6		7.7	

(参考) 持分法投資損益

20 年 3 月期

百万円

19 年 3 月期

百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期	27,967		13,224		47.0		950	22
19 年 3 月期	24,622		11,632		47.2		838	97

(参考) 自己資本

20 年 3 月期

13,150 百万円

19 年 3 月期

11,611 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	2,025		434		238		11,265	
19 年 3 月期	2,846		1,665		219		9,919	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19 年 3 月期			25	00	345	17.2
20 年 3 月期			40	00	553	24.9
21 年 3 月期 (予想)			40	00		24.1

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 10 円 00 銭

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	20,000	1.1	1,750	2.8	1,750	1.1	950	3.4	68	64
通 期	46,000	2.1	4,400	7.3	4,400	5.2	2,300	3.4	166	19

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 15,240,000株 19年3月期 15,240,000株

期末自己株式数 20年3月期 1,400,198株 19年3月期 1,400,198株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,282	100.3	672	62.2	657	57.7	635	48.1
19年3月期	640		414		417	99.4	429	130.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	68	41	59
19年3月期	49	47	49	28

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,150		9,058		98.4	591	00	
19年3月期	8,806		8,762		99.4	574	32	

(参考)自己資本 20年3月期 9,006百万円 19年3月期 8,752百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当該事業年度の成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調が継続していましたが、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動、原油高、原材料価格の上昇等から景気の先行き不透明感が広がってきました。

情報サービス業界におきましては、金融、製造等の顧客企業のIT投資は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、高品質、短納期に加えてセキュリティ対策等高度化、多様化する顧客ニーズに対して、迅速、的確な対応が迫られており、ビジネス環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画最終年度である当期の目標達成に向けて、各社一丸となって取り組んでまいりました。

中核事業会社である株式会社SRAにおいては、受注が好調に推移する中、「ソフトウェア工学」に基づいた受注・生産管理手法として、受注から生産・検収に至るシステム開発のサイクル管理の徹底を行い、「標準プロセス化」を推進しました。この取り組みにより、受注・売上を平準化するとともに、不採算プロジェクトの発生の防止を図りました。また、市場環境の良さを積極的に取り込むべく、製造業向け組込系の事業拡大に注力いたしました。さらに、インドオフショア開発の中継拠点であるシンガポールに設立した子会社が機能し始めました。それらの結果、売上高・経常利益ともに過去最高の成績を収めることができました。また、主要子会社である株式会社AITにおいては、機器販売の売上高の増加が大きく寄与し好調な業績となり、その他の子会社も総じて好調に推移しました。

この結果、当該事業年度の連結業績につきましては、次のとおり当初予想数値を大幅に上回る増収増益の業績となりました。売上高は45億58百万円(前連結会計年度比22.6%増)となりました。損益面におきましては、売上増に伴う粗利益額の増加、生産性の向上、販管費抑制の継続等により営業利益は41億2百万円(前連結会計年度比44.0%増)、経常利益は41億81百万円(前連結会計年度比43.0%増)となり、いずれも前年度実績を大幅に上回りました。なお、粗利益率につきましては、主力事業であるシステム開発等で向上しましたが、機器販売の大型案件の影響もあり、全体ではほぼ横ばいになりました。当期純利益につきましては、横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益9億86百万円の特殊要因を含めた前年度の20億15百万円を上回る22億24百万円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

#### 連結業績の対前年度、対当初予想比較

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期連結実績	45,058	4,102	4,181	2,224
平成19年3月期連結実績	36,765	2,848	2,923	2,015
対前年度増減額 (対前年度比)	8,293 (22.6%増)	1,253 (44.0%増)	1,257 (43.0%増)	208 (10.4%増)
平成20年3月期当初予想 (平成19年5月15日公表)	40,000	3,400	3,400	1,900
対当初予想増減額 (対当初予想比)	5,058 (12.6%増)	702 (20.6%増)	781 (23.0%増)	324 (17.1%増)

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりであります。

【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、主として製造業、流通業および金融機関向けの受注増加により売上高は好調に推移した結果、当事業の売上高は242億5百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

【ネットワーク・システムサービス事業】

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、学校関連の受注が堅調だったことに加え、企業向けの受注も増加したことから、当事業の売上高は46億64百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。

【コンサル・サービス事業】

コンサル・サービス事業におきましては、金融機関をはじめとする顧客の需要に的確に対応したことから、機器販売が大幅に増加し、また、ソフトウェア製品の販売にも注力し、Q t等の開発支援ツールの販売が好調だったことから、当事業の売上高は161億89百万円(前連結会計年度比51.7%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の先行き不透明感はぬぐえず、株価動向、原油価格動向等の懸念材料に引き続き留意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、依然として企業のIT投資需要は底堅いものの、競争激化等により受注環境は厳しい状況が続き、また、景気の停滞感が長引くようになるとIT投資需要が落ち込むリスクも抱えています。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤、事業体制の強化・拡充と新規事業展開の布石・推進を図り、次期の経営計画の目標達成に努めてまいります。

平成21年3月期の連結業績見通しは、売上高460億円、営業利益44億円、経常利益44億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、売上高460億円は対前年度比で2.1%の増加となりますが、金融機関向け機器販売の大型案件28億59百万円を除いた前年度の売上高は421億99百万円となり、これと比較すると9.0%の増加となります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し、11,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2,025百万円増加いたしました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,139百万円、仕入債務の増加481百万円等のプラス要因と、売上債権の増加1,172百万円、たな卸資産の増加895百万円、法人税等の支払1,110百万円等のマイナス要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、434百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得208百万円、投資有価証券の取得108百万円、定期預金の預入100百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、238百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払345百万円、長期借入金の返済40百万円のマイナス要因と、短期借入金の純増額148百万円のプラス要因によるものであります。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.2	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.4	93.9
債務償還年数(年)	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	38.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益分配における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標にしております。また、当社は平成18年9月開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、過去最高益となる好調な連結業績を勘案し、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に沿って1株当たり普通配当を30円とし、さらに創立40周年記念配当10円を加え、合計40円といたします(連結配当性向24.9%)。

なお、株主のみなさまへ配当金を少しでも早くお手元に届けられるよう配当金の支払開始の日を6月12日としております。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主様のご支援にお応えすべく、当期のSRAグループ創立40周年記念配当10円を普通配当に組み入れ、1株につき40円を予定しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況などを考慮しながら適切に対応してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ  
当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なりスクには以下のようなものがあります。

生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業およびネットワーク・システムサービス事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は54.4%であります。

システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクト管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

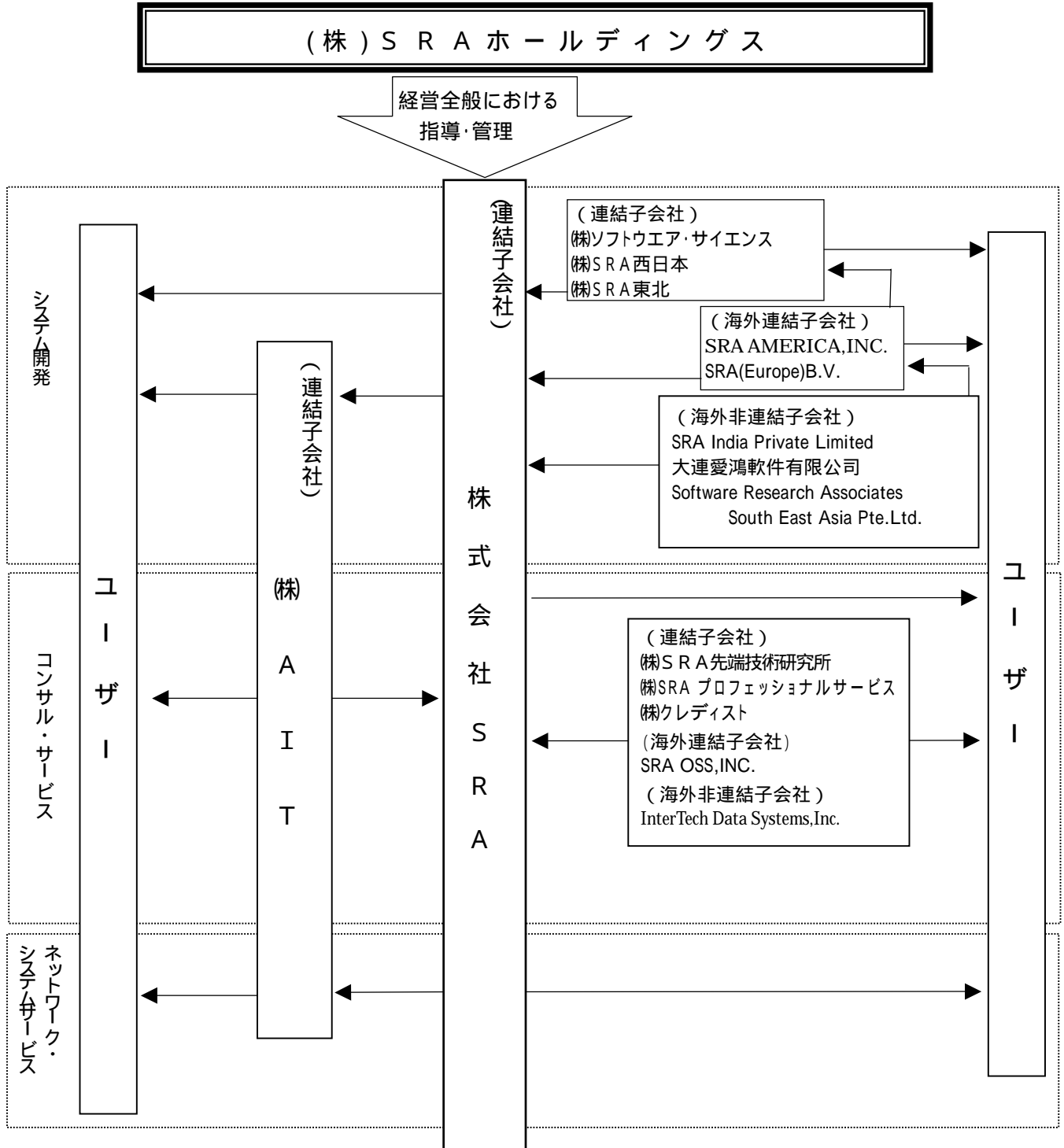
#### 顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社17社(重要性の少ない未記載子会社2社を含む)により構成されており、当社の事業は主にシステム開発事業、ネットワーク・システムサービス事業およびコンサル・サービス事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 関係会社との取引は次のとおりです。  
 システム開発      コンサル・サービス      ネットワーク・システムサービス



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社S R Aが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M & A等を具体的実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しております。平成20年3月期は中期経営計画の最終年度でしたが、売上高経常利益率は9.3%と目標の「売上高経常利益率8%以上」を上回ることができました。

今後については、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と持続的維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成18年3月期実績	5.2%	10.1%
平成19年3月期実績	8.0%	18.8%
平成20年3月期実績	9.3%	18.0%
平成21年3月期計画	9.6%(予定)	16.1%(予定)

(注)平成18年3月期は株式会社S R Aの連結実績

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、当期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を推進してまいりましたが、最終年度の「売上高成長率8%以上」、「売上高経常利益率8%以上」という目標は大幅に上回ることができ、その間の取り組むべき施策も概ね順調に進捗してまいりました。

この3年間の業績トレンドを持続し、さらに発展させるべく平成21年3月期から平成24年3月期の3ヶ年間の新たな中期経営計画を現在策定しているところであり、5月22日に公表する予定です。

新中期経営計画では、当社グループは、特定のベンダー、メーカーに偏ることなく、中立な立場で真に最適な選択肢を提供する独立系企業として、ポジションを確立することをめざし、そのための継続的発展に向けた事業戦略・事業体制を強化するとともに、将来を見据えたグループ事業力進化の布石を打つこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、さらなる飛躍に向けてグループの事業力の向上・強化とホールディングス運営体制の確立を図るため、次の課題を推進してまいります。

1. グループの事業力の向上・強化

当社グループは、事業基盤、事業体制の強化・拡充と新規事業展開の推進のために、有望市場取引拡大と、新規市場開拓を図ってまいります。また、オフショア開発の拡大や社員の生産力・スキルの向上、品質管理レベルの向上等により生産力を強化するとともに、引き続きコスト改善に取り組み、次期の目標達成に努めてまいります。

併せて、従来、グループ各社にビジネス機能が分散していた組込事業、文教事業、販売事業について、組織横断的な運営体制として機能組織(バーチャル組織)を導入し、収益性向上、グループシナジーの最大化をめざします。

2. ホールディングス運営体制の確立

ホールディングス体制を本格稼働するとともに、S R Aグループの事業運営体制確立に向けて事業体制を戦略的に強化してまいります。併せてM & Aの具体的な検討についても継続して取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	8,306		9,351		1,044
受取手形及び売掛金	7,790		8,940		1,149
有価証券	1,999		2,003		4
たな卸資産	846		1,740		894
繰延税金資産	383		471		88
その他	689		657		32
貸倒引当金	5		22		16
流動資産合計	20,010	81.3	23,143	82.8	3,133
<b>固 定 資 産</b>					
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
建物	95		103		7
機械装置及び運搬具	106		91		15
土地	0		0		-
その他	33		32		1
有形固定資産合計	237	1.0	228	0.8	8
<b>無 形 固 定 資 産</b>					
ソフトウェア	568		376		192
その他	31		64		33
無形固定資産合計	600	2.4	440	1.5	159
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>					
投資有価証券	1,919		1,510		408
繰延税金資産	998		1,318		320
差入保証金	556		553		2
その他	357		889		531
貸倒引当金	8		10		2
投資損失引当金	50		107		57
投資その他の資産合計	3,774	15.3	4,155	14.9	380
固定資産合計	4,611	18.7	4,824	17.2	212
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,622</b>	<b>100.0</b>	<b>27,967</b>	<b>100.0</b>	<b>3,345</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
買掛金	3,041		3,502		460
一年内償還予定社債	-		300		300
短期借入金	2,446		2,576		130
未払法人税等	615		1,640		1,024
未払消費税等	362		392		29
未払費用	1,169		963		206
賞与引当金	679		653		25
役員賞与引当金	54		74		20
その他の	737		798		60
流動負債合計	9,106	37.0	10,901	39.0	1,795
<b>固定負債</b>					
社債	300		-		300
長期借入金	32		10		22
退職給付引当金	3,149		3,412		262
役員退職慰労引当金	375		400		25
負ののれん	25		19		5
固定負債合計	3,882	15.8	3,842	13.7	40
<b>負債合計</b>	<b>12,989</b>	<b>52.8</b>	<b>14,743</b>	<b>52.7</b>	<b>1,754</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	1,000	4.1	1,000	3.6	-
資本剰余金	4,519	18.3	4,519	16.1	-
利益剰余金	6,151	25.0	8,029	28.7	1,878
自己株式	894	3.6	894	3.2	-
株主資本合計	10,776	43.8	12,654	45.2	1,878
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	796	3.2	480	1.7	316
為替換算調整勘定	37	0.2	15	0.1	22
評価・換算差額等合計	834	3.4	495	1.8	338
新株予約権	9	0.0	52	0.2	42
少数株主持分	11	0.0	21	0.1	9
<b>純資産合計</b>	<b>11,632</b>	<b>47.2</b>	<b>13,224</b>	<b>47.3</b>	<b>1,591</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,622</b>	<b>100.0</b>	<b>27,967</b>	<b>100.0</b>	<b>3,345</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	36,765	100.0	45,058	100.0	8,293
売 上 原 価	29,592	80.5	36,311	80.6	6,718
売 上 総 利 益	7,173	19.5	8,747	19.4	1,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,324	11.8	4,645	10.3	320
営 業 利 益	2,848	7.7	4,102	9.1	1,253
営 業 外 収 益	151	0.5	154	0.4	3
営 業 外 費 用	75	0.2	75	0.2	0
経 常 利 益	2,923	8.0	4,181	9.3	1,257
特 別 利 益	987	2.6	21	0.0	965
特 別 損 失	295	0.8	63	0.1	232
税金等調整前当期純利益	3,615	9.8	4,139	9.2	524
法人税、住民税及び事業税	936	2.5	2,123	4.7	1,186
法人税等調整額	630	1.7	217	0.5	847
少数株主利益	31	0.1	9	0.0	22
当 期 純 利 益	2,015	5.5	2,224	5.0	208

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,640	2,881	4,353	893	8,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			172		172
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			2,015		2,015
逆取得による資本金振替額	1,640	1,637			2
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,640	1,637	1,797	0	1,794
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	4,519	6,151	894	10,776

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高(百万円)	859	21	880
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
逆取得による資本金振替額			
その他			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62	16	45
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	62	16	45
平成19年3月31日残高(百万円)	796	37	834

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	-	130	9,992
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			172
役員賞与(注)			45
当期純利益			2,015
逆取得による資本金振替額			2
その他			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9	118	154
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	9	118	1,640
平成19年3月31日残高(百万円)	9	11	11,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	4,519	6,151	894	10,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			345		345
当期純利益			2,224		2,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,878	-	1,878
平成20年3月31日残高(百万円)	1,000	4,519	8,029	894	12,654

	評価・換算差額等		
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高(百万円)	796	37	834
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	316	22	338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	316	22	338
平成20年3月31日残高(百万円)	480	15	495

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9	11	11,632
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			345
当期純利益			2,224
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	42	9	287
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	42	9	1,591
平成20年3月31日残高(百万円)	52	21	13,224

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,615	4,139
減価償却費		298	306
退職給付引当金の増加額		192	246
役員退職慰労引当金の増加額		13	25
賞与引当金の増減額		3	25
役員賞与引当金の増加額			20
貸倒引当金の増加額		2	19
投資損失引当金の増加額		25	57
受取利息及び受取配当金		25	51
支払利息		41	53
投資有価証券評価損		33	
投資有価証券売却益		0	7
固定資産売却損益		956	0
固定資産除却損		97	5
売上債権の増加額		318	1,172
たな卸資産の増加額		78	895
仕入債務の増加額		468	481
その他営業負債の増減額		674	105
未払消費税等の増加額		30	29
役員賞与の支払額		45	
その他		144	9
小 計		3,924	3,136
利息及び配当金の受取額		25	51
利息の支払額		41	53
法人税等の支払額		1,062	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,846	2,025
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		299	208
有形・無形固定資産の売却による収入		2,180	0
投資有価証券の取得による支出		94	108
投資有価証券の売却による収入		49	12
連結子会社株式の追加取得による支出		112	
親会社との株式交換による収入		2	
貸付けによる支出		43	56
貸付金の回収による収入		25	42
定期預金の預入による支出		0	100
保証金に係る支出		56	5
保証金の回収による収入		51	7
その他		37	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,665	434
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		54	148
長期借入金の借入れによる収入		50	
長期借入金の返済による支出		31	40
自己株式の取得による支出		0	
配当金の支払額		172	345
その他		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー		219	238
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	6
. 現金及び現金同等物の増減額		4,301	1,346
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,617	9,919
. 現金及び現金同等物の期末残高		9,919	11,265



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の11社であります。

(株)SRA、(株)ソフトウェア・サイエンス、SRA AMERICA, INC.、(株)SRA西日本、(株)SRA東北、(株)SRA先端技術研究所、(株)SRAプロフェッショナルサービス、SRA OSS, INC.、SRA(Europe) B.V.、(株)A I T、(株)クレディスト

(2) 子会社のうち、下記5社は連結の範囲に含まれておりません。

Software Research Associates South East Asia Pte. Ltd.、アフリエイトアド(株)、InterTech Data Systems, Inc.、SRA India Private Limited、大連愛鴻軟件有限公司

なお、非連結子会社5社はいずれも小規模で、5社の総資産、売上高、持分に見合う純損益及び持分に見合う剰余金は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社5社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA(Europe) B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

## 無形固定資産

## (イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ロ) ソフトウェア以外

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 投資損失引当金

関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	809百万円	846百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	52百万円	41百万円
担保付債務	1,105百万円	1,285百万円

## (連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給与手当・賞与	1,863百万円	1,937百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	71百万円
退職給付費用	70百万円	149百万円
2.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	986百万円	
投資有価証券売却益	0百万円	7百万円
前期損益修正益		13百万円
3.特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	29百万円	0百万円
固定資産除却損	97百万円	5百万円
ソフトウェア評価損	60百万円	
投資損失引当金繰入額	50百万円	57百万円
投資有価証券評価損	33百万円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,620	7,620		15,240
合計	7,620	7,620		15,240
自己株式				
普通株式(注)2	700	700		1,400
合計	700	700		1,400

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加7,620千株は、株式分割による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単位未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権						9

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240			15,240
合計	15,240			15,240
自己株式				
普通株式	1,400			1,400
合計	1,400			1,400

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権						52

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	345	25	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	553	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	8,306百万円	9,351百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385百万円	85百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,998百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	9,919百万円	11,265百万円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## (1) 売買目的有価証券

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	288	1,602	1,314
	債 券	499	499	0
	そ の 他			
	小 計	787	2,102	1,314
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	株 式	31	29	1
	債 券			
	そ の 他	44	44	0
	小 計	75	73	1
合 計		863	2,176	1,313

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	0	

## (5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式	77
満期保有目的の債券	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
マネーマネジメントファンド	500
合 計	1,742

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	999			
その他	999			
合 計	1,999			

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	307	1,115	807
	債券			
	その他	499	502	3
	小 計	806	1,617	811
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	31	27	4
	債券			
	その他	58	56	1
	小 計	90	84	6
合 計		896	1,702	805

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	7	

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式	77
満期保有目的の債券	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	233
マネーマネジメントファンド	501
合 計	1,812

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	1,000			
その他	1,004			
合 計	2,004			



## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,701	4,392	10,672	36,765		36,765
(2)他社との間の内部売上高又は振替高	79	208	964	1,252	(1,252)	
計	21,780	4,600	11,637	38,018	(1,252)	36,765
営業費用	18,398	3,715	10,426	32,540	1,376	33,916
営業利益	3,382	884	1,210	5,477	(2,629)	2,848
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	8,200	1,831	3,871	13,902	10,719	24,622
減 価 償 却 費	201	28	68	298		298
資 本 的 支 出	175	32	114	321		321

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,205	4,664	16,189	45,058		45,058
(2)他社との間の内部売上高又は振替高	63	383	480	926	(926)	
計	24,268	5,047	16,669	45,985	(926)	45,058
営業費用	20,156	3,918	15,375	39,451	1,504	40,956
営業利益	4,111	1,128	1,293	6,533	(2,431)	4,102
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	9,241	1,971	5,002	16,215	11,752	27,967
減 価 償 却 費	188	29	87	305	1	306
資 本 的 支 出	96	12	106	215	7	223

(注) 1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,431百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,930百万円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、

長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	838.97円	950.22円
1株当たり当期純利益金額	145.67円	160.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.35円	160.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,015百万円	2,224百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,015百万円	2,224百万円
期中平均株式数	13,839千株	13,839千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	30千株	33千株
(うち新株予約権)	(30千株)	(33千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数443個)	新株予約権2種類(新株予約権の数912個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

## 1. 生産実績 (単位:百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年同期 比較増減
システム開発	21,921	24,188	2,267
ネットワーク・システムサービス	4,397	4,669	272
計	26,319	28,858	2,539

## 2. 受注状況 (単位:百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年同期 比較増減
システム開発	22,490	24,889	2,399
ネットワーク・システムサービス	4,367	4,858	490
コンサル・サービス	10,258	17,423	7,165
計	37,116	47,171	10,055

## 3. 受注残高 (単位:百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年同期 比較増減
システム開発	4,449	5,133	684
ネットワーク・システムサービス	1,602	1,797	194
コンサル・サービス	1,683	2,917	1,234
計	7,735	9,848	2,112

## 4. 販売実績 (単位:百万円)

種類 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	対前年同期 比較増減
システム開発	21,701	24,205	2,503
ネットワーク・システムサービス	4,392	4,664	272
コンサル・サービス	10,672	16,189	5,517
計	36,765	45,058	8,293

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末		当 期 末		比較増減 (は減)
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	25		537		511
営業未収入金	491		23		468
未収法人税等	-		319		319
繰延税金資産	21		-		21
その他の資産	5		2		2
流動資産合計	544	6.2	882	9.6	338
固 定 資 産					
有形固定資産					
機械装置	-		0		0
有形固定資産合計	-	-	0	0.0	0
無形固定資産					
ソフトウェア	-		6		6
無形固定資産合計	-	-	6	0.1	6
投資その他の資産					
関係会社株式	8,262		8,262		-
差入保証金	-		0		0
投資その他の資産合計	8,262	93.8	8,262	90.3	0
固定資産合計	8,262	93.8	8,268	90.4	6
資 産 合 計	8,806	100.0	9,150	100.0	344

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)		当 期 末 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
未払法人税等	4		1		3
未払費用	38		34		3
役員賞与引当金	-		50		50
その他の	0		5		5
流動負債合計	43	0.5	92	1.0	48
<b>負債合計</b>	43	0.5	92	1.0	48
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	1,000	11.4	1,000	10.9	-
資本剰余金					
資本準備金	6,815		1,000		5,815
その他資本剰余金	-		5,815		5,815
資本剰余金合計	6,815	77.4	6,815	74.5	-
利益剰余金					
利益準備金	29		29		-
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	908		1,162		254
利益剰余金合計	937	10.6	1,191	13.0	254
株主資本合計	8,752	99.4	9,006	98.4	254
新株予約権	9	0.1	52	0.6	42
<b>純資産合計</b>	8,762	99.5	9,058	99.0	296
<b>負債純資産合計</b>	8,806	100.0	9,150	100.0	344

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日 〕		比較増減 ( は減 )
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 収 益	640	100.0	1,282	100.0	642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	225	35.2	609	47.5	383
営 業 利 益	414	64.8	672	52.5	258
営 業 外 収 益	48	7.6	0	0.0	48
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	41		-		41
そ の 他	7		0		7
営 業 外 費 用	46	7.2	15	1.2	31
経 常 利 益	417	65.2	657	51.3	240
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0
税 引 前 当 期 純 利 益	417	65.2	657	51.3	240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	0.2	1	0.1	0
法 人 税 等 調 整 額	12	2.0	21	1.7	34
当 期 純 利 益	429	67.0	635	49.5	206

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	176	-	6	731	737	913
事業年度中の変動額						
新株の発行	823					823
剰余金の配当(注)				228	228	228
利益準備金の積立て(注)			22	22		
株式交換による資本準備金の増加		6,815				6,815
当期純利益				429	429	429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	823	6,815	22	177	200	7,838
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	6,815	29	908	937	8,752

	評価・換 算 差額等	新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,304	-	3,218
事業年度中の変動額			
新株の発行			823
剰余金の配当(注)			228
利益準備金の積立て(注)			
株式交換による資本準備金の増加			6,815
当期純利益			429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,304	9	2,294
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,304	9	5,544
平成19年3月31日残高(百万円)	-	9	8,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	6,815	-	6,815	29	908	937	8,752
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						381	381	381
資本準備金の取崩		5,815		5,815				5,815
その他資本剰余金の繰入			5,815	5,815				5,815
当期純利益						635	635	635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	5,815	5,815	-	-	254	254	254
平成20年3月31日残高(百万円)	1,000	1,000	5,815	6,815	29	1,162	1,191	9,006

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9	8,762
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		381
資本準備金の取崩		5,815
その他資本剰余金の繰入		5,815
当期純利益		635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	42	42
事業年度中の変動額合計(百万円)	42	296
平成20年3月31日残高(百万円)	52	9,058



## 役員の異動

### 株式会社S R Aホールディングスの役員の異動

(平成20年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

### 株式会社S R Aの役員の異動

(平成20年6月25日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 望月 直行 (現 株式会社S R A執行役員、株式会社AIT代表取締役社長)

(注) 株式会社S R Aの取締役就任後も株式会社A I Tの代表取締役社長を兼務する予定です。

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取締役 池田 吉郎

(注) 株式会社ソフトウェア・サイエンスの代表取締役社長を継続して務める予定です。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上